記載内容と留意事項

2020 年度SDGs未来都市等提案書（提案様式１）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

地方公共団体の長の氏名　印
（共同で提案を行う者の氏名　印）
※　氏名の記載を自著で行う場合には押印省略可

提案全体のタイトル	〇〇〇〇
提案者	〇〇〇〇 ※複数の地方公共団体が共同で提案する場合には、代表となる提案者に◎を付す。
担当者・連絡先	担当者の所属　〇〇〇〇 ※複数の地方公共団体が共同で提案する場合には、取りまとめ担当者を記す。 氏名　〇〇〇〇 電話番号　〇〇〇〇 ファックス番号　〇〇〇〇 メールアドレス　〇〇〇〇

- **留意事項　※提出する提案書からは本頁を削除すること。**

【文量について】

- 簡潔で読みやすい提案書となるよう意識し、**全体で 15～50 頁程度** で作成すること。
- 過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- 優先順位の低い内容については、本編ではなく参考資料として添付すること。参考資料は、頁数の目安（15～50 頁程度）に含めないが、必要なものを厳選し、提案に係る内容部分を抜粋して添付するなど、必要最低限とすること。

【体裁等について】

- 文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとすること。
- 文章の語尾は「です・ます調」ではなく、「だ・である調」に統一すること。
- 改ページの位置は変更しないこと。
- 必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- 必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- 地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。

【その他】

- SDGs未来都市に選定された場合、提案書の内容を基にSDGs未来都市計画を作成頂くが、提案書の内容とSDGs未来都市計画の内容に相当程度の齟齬が生じることはできない。ただし、自治体SDGs推進評価・調査検討会や自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース等からの助言等への対応のために生じる齟齬は、この限りではない。

※改ページ

1．全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態
• 地域特性、今後取り組む課題等について簡潔に記載すること。 • （1）地域の実態について、計4頁以内で作成すること。 • 地域特性については、地理的条件、人口動態、産業構造、地域資源等について記載すること。 • 既存の取り組み等に関する記載は、必要最小限に留めること。 **（地域特性）** ○○○

（2）2030 年のあるべき姿

- 2030 年のあるべき姿（将来像）を記載すること。
- (2)2030 年のあるべき姿について、計２頁以内で作成すること。
- 抽象的な概念に留まらず、バックキャスティングの発想を有効に機能させ、中長期の視点から持続可能なまちの姿を、様々な要素（例：都市構造や市民生活、経済・社会・環境面、制度やステークホルダー連携等）を踏まえて、具体的に記載すること。
- あるべき姿を構成する様々な要素の説明については、箇条書きと概要説明を基本とすること。（下記記載例参照）

※記載例

１　〇〇〇〇な都市

〇〇〇〇のエリアにおいて、〇〇〇〇や〇〇〇〇等の取組が進むことにより、〇〇〇〇や〇〇〇〇の都市が実現している。

２　〇〇〇〇な暮らし

〇〇〇〇を対象にした、〇〇〇〇や〇〇〇〇等の取組が進むことにより、〇〇〇〇や〇〇〇〇な暮らしが実現している。

【2030 年のあるべき姿】

〇〇〇〇

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

- 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットを、経済・社会・環境のそれぞれの側面について記載すること。
- 各ゴール、ターゲットについて、記載すること。
- また、具体的な KPI を設定している場合は、記載すること。（任意記載）
- なお、KPI の目標年次は 2030 年を目安とするが、既に策定済みの総合計画、環境基本計画等において、中長期的目標の設定がある場合は、それを引用しても構わない。また、KPI を、今後新たに検討、策定する予定がある場合は、現段階では暫定的な目標設定又は設定の考え方のみの記載で構わない。
- 記載したゴール、ターゲット及び KPI について、理由を記載すること。
- 選択するゴール、ターゲットの数に制限は設けないが、総花的なゴール、ターゲットの選択にならないよう留意すること。また、1 つのゴール、ターゲットに対して複数の KPI を設定したり、複数のゴール・ターゲットに対して共通の KPI を設定しても構わない。
- ゴールのアイコンは、国際連合広報センターホームページからダウンロードし、使用すること。
（https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/）
- 参考：地方創生SDGsローカル指標リスト
（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/sdgs_shihyou_risuto_1.pdf）

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
アイコンをここに貼り付け ○，○	指標：○○○○	
	現在（○年○月）：○○○○	2030 年：○○○○
アイコンをここに貼り付け ○，○	指標：○○○○	
	現在（○年○月）：○○○○	2030 年：○○○○

○○○○

（社会）

ゴール、 ターゲット番号	KPI（任意記載）	
アイコンをここに貼り付け　〇，〇	指標：〇〇〇〇	
	現在（〇年〇月）： 〇〇〇〇	2030 年： 〇〇〇〇
アイコンをここに貼り付け　〇，〇	指標：〇〇〇〇	
	現在（〇年〇月）： 〇〇〇〇	2030 年： 〇〇〇〇

〇〇〇〇

1.2　自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間（2020～2022 年度）に実施する取組を記載すること。

（1）自治体SDGsの推進に資する取組
• 2030 年のあるべき姿の実現、及び、優先的に取り上げるゴール、ターゲットの達成に向けて、今後3年間に先導的に進める取組の概要について、記載すること。 • 各取組について、関連するゴール、ターゲットを記載すること。各取組は、前節で記載した優先的なゴール等の達成に資する取組内容になっていることを確認すること。 • また、具体的な KPI を設定している場合は、記載すること。（任意記載） • なお、KPI の目標年次は 2022 年を目安とするが、既に策定済みの 2022 年頃を目標年次とした KPI がある場合は、それを引用しても構わない。また、KPI を、今後新たに検討、策定する予定がある場合は、現段階では暫定的な目標設定の考え方のみの記載で構わない。 • 記載する取組の数に制限は設けないが、独自性のあるシンボリックな取組を記載することとし、総花的な記載とならないよう留意すること。 • 1つの取組に対して、複数のゴール、ターゲット及び KPI を設定しても構わない。 • 地方創生推進交付金による資金的支援を希望する事業については、末尾に「（地方創生推進交付金申請予定事業）」と記載すること。 例：1．〇〇〇〇 関連するゴール〇〇、ターゲット〇〇 〇〇〇〇

$\frac{現状値}{目標値}$ の計算式を使用

例2. 新庁舎の建設　（現状値 0 件、目標値 1 件）

実施設計の完了で、 50%の達成度とする。

- 設定したKPIだけでは達成度を適切に表せない進捗や、0%か 100%のみで表現される指標（例：〇〇の実施の有無）等あれあれば、定性的なコメントや、KPIに近しい補助指標等を用いることも可とする。

① 〇〇〇〇〇※具体的な取組名を記載してください

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
アイコンをここに貼り付け　〇，〇	指標：〇〇〇〇	
	現在（〇年〇月）：〇〇〇〇	2022 年：〇〇〇〇

※以下、個別の取組について記載すること

・〇〇〇〇〇

〇〇〇〇〇

② ○○○○○

ゴール、 ターゲット番号	KPI（任意記載）	
アイコンをここに貼り付け ○，○	指標：○○○○	
	現在（○年○月）： ○○○○	2022 年： ○○○○

・○○○○○
　○○○○○

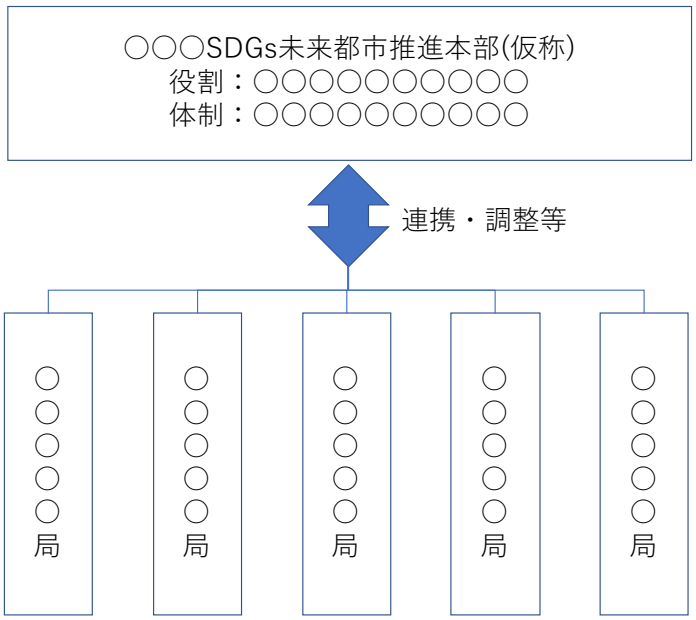
（2）情報発信
• 自治体 SDGs の情報発信について、域内向け、域外向け、海外向けに分類して記載すること。 **（域内向け）** ○○○

1.3 推進体制

（1）各種計画への反映
• 総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画へのSDGsの反映状況及び反映予定について、記載すること。 • 反映する内容（例：SDGs の体系に沿って施策等を整理、冒頭文に SDGs を明記等）と、反映状況（反映済み、あるいは反映予定の場合はその時期等）を明記すること。 ※記載例 **【総合計画】** 〇年を目標年次とし、〇〇〇〇を定める総合計画について、SDGsを〇〇〇〇として位置づけることを〇〇〇〇に明記し、取組を推進していくこととした。（〇年〇月改定済） **【〇〇計画】** 〇年を目標年次とし、〇〇〇〇を定める〇〇計画について、SDGsの体系に沿って全施策を整理して記載する予定。（〇年〇月改定予定） 1. 〇〇〇〇 〇〇〇〇

（2）行政体内部の執行体制

- 自治体SDGsの推進のための行政体内部の執行体制（今後の整備予定を含む）や首長の役割・リーダーシップ等について、文章及び体制図で記載すること。
- 構成員、役割・責任分担、意思決定プロセス等について明記すること。また、内部の様々なセクター間を調整し、互いのセクターが抱えている課題を考慮しつつ、2030 年のあるべき姿に向かって協働することのできる方策があれば記載すること。



【体制図のイメージ（例）】

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（3）ステークホルダーとの連携

- ステークホルダーとの連携及び連携によるメリットを、域内外の主体（住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等）、国内の自治体、海外の主体に分けて記載すること。
- 記載にあたっては、連携内容及びそのメリットについて、具体的に記載すること。
- 具体的な連携相手の名称及び連携内容が決まっている場合は、詳細を記載すること。
- 記載するステークホルダーの数に制限は設けないが、「住民」、「企業・金融機関」、「教育・研究機関」、「NPO等の団体」以外については、独自性のあるシンボリックなステークホルダーを記載することとし、過度に冗長な記載とならないよう留意すること。

1．域内外の主体

○○○

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等
• 地方創生 SDGsに積極的に取り組む地域事業者等と連携し、自律的好循環の形成へ向けた登録や認証の制度の構築といった取組等について記載すること。 • 検討中又は今後検討を行う予定がある場合は、その旨を記載すること。 ○○○

2. 自治体SDGsモデル事業 （特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

- 自治体 SDGs モデル事業名と、その取組の概要を記載すること。
- ここでいう「自治体 SDGs モデル事業」とは、「統合的取組」だけでなく、「経済・環境・社会の三側面の取組」と「統合的取組」のパッケージ全体を指す。詳細は提案様式3に記載すること。
- 2030 年のあるべき姿の実現に向けて、自治体SDGsモデル事業によって解決を目指す課題、達成を目指す目標（SDGsのゴール、ターゲット）について、記載すること。
- 記載するゴール、ターゲットの数に制限は設けないが、総花的なゴール、ターゲットの選択にならないよう留意すること。
- 取組概要については、150 文字以内で記載すること。

（自治体SDGsモデル事業名）

○○○

（2）三側面の取組

- 経済・社会・環境面のそれぞれの取組概要と、KPI、関連するゴール、ターゲットを記載すること。
- ここで設定する KPI は、「2030 年のあるべき姿に向けた優先的なゴール」で掲げた KPI の改善に繋がることを意識し、成果・効果を捉えたアウトカム指標が設定されていることが望ましい。
- 記載する KPI の数に制限は設けないが、定期的なフォローアップを簡易に行えるよう、適切な数の KPI を設定すること。
- 3年間の総事業費について、概算で記載すること。なお、資金スキームについては、「（6）資金スキーム」の欄に記載すること。
- 地方創生推進交付金による資金的支援を希望する事業については、末尾に「（地方創生推進交付金申請予定事業）」と記載すること。
- 取組の進捗管理の際には、以下の計算式を基本としKPIの達成度を測る。

達成度の計算式（基本式）

$$\frac{\text{現状値（進捗評価年の現状値）} - \text{当初値（計画時の現在値）}}{\text{目標値（2022 年の目標値）} - \text{当初値（計画時の現在値）}}$$

- また、上記の基本式で計算できないKPI（人口、空家数など維持を目標とするKPI等）を設定した場合は、別の計算式を用いても構わない。その場合は、使用する計算式についても併せて記載すること。

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
アイコンをここに貼り付け　〇，〇	指標：〇〇〇〇	
	現在（〇年〇月）：〇〇〇〇	2022 年：〇〇〇〇

①－1　〇〇〇〇
〇〇〇〇

（事業費）

３年間（2020～2022 年）総額：〇〇千円

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
アイコンをここに貼り付け 〇，〇	指標：〇〇〇〇	
	現在（〇年〇月）：〇〇〇〇	2022 年：〇〇〇〇

①－１ 〇〇〇〇

〇〇〇〇

①－１　〇〇〇〇

　〇〇〇〇

（3）三側面をつなぐ統合的取組
（3－1）統合的取組の事業名（自治体SDGs補助金対象事業）

- 三側面をつなぐ統合的取組の事業名とその概要を記載すること。
- 取組の概要については、150 文字以内で記載すること。
- 経済・社会・環境面の取組を統合し、相乗効果を発揮したり、トレードオフを緩和することを可能とする取組及び統合的取組による全体最適化（各側面の個別効果だけでなく、三側面のバランスが留意された、目標全体で適正な効果が得られているか）の概要を記載すること。
- 経済・社会・環境面の取組を再掲・再分類しただけの取組は該当しない。
- 3年間の総事業費について、概算で記載すること。資金スキームについては、「（6）資金スキーム」の欄に記載すること。
- 地方創生推進交付金による資金的支援を希望する事業については、末尾に「（地方創生推進交付金申請予定事業）」と記載すること。

（統合的取組の事業名）

○○○

（３－２）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）
（３－２－１）経済⇔環境

- 三側面をつなぐ統合的取組によりもたらされる相乗効果等について、KPI 及びその概要を記載すること。
- ここで設定する KPI は、「2030 年のあるべき姿に向けた優先的なゴール」で掲げた KPI の改善に繋がることを意識した上で、アウトプット指標又はアウトカム指標が設定されていることが望ましい。
- 例えば、「経済→環境」については、（３－１）で設定した三側面をつなぐ統合的取組を実施し、（２）で設定した経済面（環境面）の取組が推進されることにより、環境面（経済面）の取組に生じる効果（トレードオフの緩和及びシナジー効果）について記載すること。

  例：〇〇〇（三側面をつなぐ統合的取組）の活用により、経済面の〇〇〇の取組が改良・改善され、環境面において〇〇〇の増加という相乗効果（新しい価値）が創出される。
- 取組の進捗管理の際には、以下の計算式を基本としKPIの達成度を測る。

達成度の計算式（基本式）

$$\frac{\textit{現状値}(\textit{進捗評価年}\text{の現状値})-\textit{当初値}(\textit{計画時}\text{の現在値})}{\textit{目標値}(2022\text{ 年の目標値})-\textit{当初値}(\textit{計画時}\text{の現在値})}$$

※記載例

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：〇〇〇〇	
現在（〇年〇月）： 〇〇〇〇	2022 年： 〇〇〇〇

〇〇〇〇（三側面をつなぐ統合的取組）の活用により、経済面の〇〇〇〇の取組が改良・改善され、環境面において〇〇〇〇の増加という相乗効果（新しい価値）の創出が見込まれる。

（経済→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：〇〇〇〇	
現在（〇年〇月）： 〇〇〇〇	2022 年： 〇〇〇〇

〇〇〇〇

（社会→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：〇〇〇〇	
現在（〇年〇月）： 〇〇〇〇	2022 年： 〇〇〇〇

〇〇〇〇

（4）多様なステークホルダーとの連携

- 連携する団体・組織名と、モデル事業における位置付け・役割を可能な限り具体的に記載すること。
- 自治体 SDGsモデル事業の実施体制として、コンソーシアム等が形成されている場合には、その概要について記載すること。（今後形成する予定がある場合には、その旨明記すること。）
- 連携する団体・組織と調整中の理由により固有名詞等を記載することが困難な場合は、団体概要（例：民間企業、一般社団法人等）に留めて構わない。

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
○○○○	○○○○

（5）自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

- モデル事業の事業スキームの概要及びスキーム図を記載すること。
- 地域経済活性化のために地域事業者や地域金融機関等の連携により自律的好循環を具体化する事業を記載すること。
- 自治体SDGsモデル事業が、将来的に補助金に頼らずに、事業として自走を目指していくことについて、財源確保等を踏まえて記載すること。

（事業スキーム）

○○○

（6）資金スキーム

（総事業費）

- 自治体SDGsモデル事業での取組提案にかかる3年間の総事業費（2．1（2）及び（3－1）の事業費の合計額）について、概算額を記載するとともに、表に記載すること。

（活用予定の支援施策）

- 活用を予定している国の支援施策について、表に記載すること。必要に応じ、行を追加して記載すること。
- なお、記載の有無は、自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる支援の申請条件となるものではない。

（民間投資等）

- 民間企業による投資等、地方公共団体の自主財源及び国の支援施策以外の財源の活用について、記載すること。できる限り、定量的に記載されていることが望ましい。

（総事業費）

３年間（2020～2022 年）総額：〇〇千円

（千円）

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020 年度	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
2021 年度	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
2022 年度	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
計	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

（活用予定の支援施策）

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額（千円）	活用予定の取組の概要
〇〇〇〇補助金（〇〇省）	（例）2020	〇〇	（例）〇〇〇〇の取組の〇〇〇〇に係る部分について、活用予定。（申請済）
	〇〇	〇〇	
	〇〇	〇〇	
	〇〇	〇〇	

（民間投資等）
○○○

(7)スケジュール

- モデル事業(三側面の取組及び統合的取組)のスケジュールを記載すること。
- どの時期に何が達成されるか(例:〇年〇月までに拠点整備、〇年〇月までに人材育成プログラム開発等)がわかるよう具体的に記載すること。
- 現段階では、2020～2022 年のスケジュールはおおまかな予定で構わないが、各年度の進捗評価の際に、次年度のスケジュールを詳細に更新していただく予定である。

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	〇〇〇〇			
経済	〇〇〇〇			
社会	〇〇〇〇			
環境	〇〇〇〇			

※記載例

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	○○○○事業	事業計画の策定（～８月）→ ○○協議会設立（～１０月）→ ○○○○の整備（～１月）→ 試験運用（～３月）→	○○○○の本格運用 → ○○協議会の会員拡充 →	○○○○の普及展開 →
経済	①－１ ○○○○の取組	○○導入検討調査（～９月）→ 事業者募集（～１１月）→ ○○の開発（～１月）→ 試験運用・実証調査（～３月）→	改良検討 → 本格運用 →	○○○○の普及展開 →
社会	②－１ ○○○○の取組	○○計画の策定（～９月）→ 事業者募集（～１１月）→ ○○の企画・準備（～１月）→ イベントの実施（～３月）→	イベント実施 → ○○○○と連携した取組推進 →	
環境	③－１ ○○○○の取組	○○導入検討調査（～１２月）→ ○○導入に係る○○の整備（～３月）→	○○の試験運用 →	○○の本格運用及び検証 →